

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年11月24日まで（2013年12月9日設定）	
運用方針	<p>米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行い、株式については、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。マザーファンドにおける対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替変動や市場全体のリスクの高まり等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。この調整により為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざします。また、外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	米国配当成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、米国の株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド <為替アクティブヘッジ>

愛称：ザ・レジェンド

第17期（決算日：2022年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>」は、去る5月24日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額		
	(分配)	税金	み	期	中						
	円	分	金	騰	落				百万円		
				率	率						
13期(2020年5月25日)	10,932		0	△14.5		17,025.12	△13.8	93.0	—	4.4	3,199
14期(2020年11月24日)	12,035		1,000	19.2		20,714.58	21.7	100.7	—	5.4	3,262
15期(2021年5月24日)	13,132		1,200	19.1		25,236.26	21.8	92.1	—	4.3	3,531
16期(2021年11月24日)	13,684		500	8.0		28,204.61	11.8	92.6	—	4.6	3,674
17期(2022年5月24日)	12,983		0	△5.1		29,252.74	3.7	90.0	—	4.1	3,650

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 5 0 0 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 5 0 0 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 5 0 0 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 配 当 貴 族 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
	円	騰 落 率	(配当込み、円換算ベース)	騰 落 率				
(期 首) 2021年11月24日	13,684	—	28,204.61	—	92.6	—	—	4.6
11月末	13,312	△2.7	27,416.09	△ 2.8	92.8	—	—	4.6
12月末	13,886	1.5	28,855.38	2.3	93.3	—	—	4.6
2022年1月末	13,165	△3.8	27,558.93	△ 2.3	93.0	—	—	4.6
2月末	13,028	△4.8	27,289.98	△ 3.2	93.6	—	—	4.5
3月末	13,598	△0.6	30,155.39	6.9	92.1	—	—	4.5
4月末	13,746	0.5	31,040.38	10.1	93.6	—	—	4.7
(期 末) 2022年5月24日	12,983	△5.1	29,252.74	3.7	90.0	—	—	4.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2021年11月25日～2022年5月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	13,684円
第17期末	12,983円
既払分配金	0円
騰落率	-5.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インフレ長期化や各国金融政策正常化への懸念に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻に対する警戒感の高まりなどを背景に米国株式市場が下落したことや、個別銘柄（T ROWE PRICE GROUP INC、VF CORP）が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

為替アクティブヘッジ戦略については、円安・米ドル高局面で為替ヘッジをしていたことなどが基準価額の下落要因となりました。

第17期：2021年11月25日～2022年5月24日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

新型コロナウイルスオミクロン株への懸念が後退したことなどを背景に上昇する局面もあったものの、インフレ長期化や各国金融政策正常化への懸念に加えて、

ロシアによるウクライナ侵攻に対する警戒感の高まりなどを背景に下落しました。

▶ 為替市況

為替市況は、期首と比べて円安・米ドル高となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

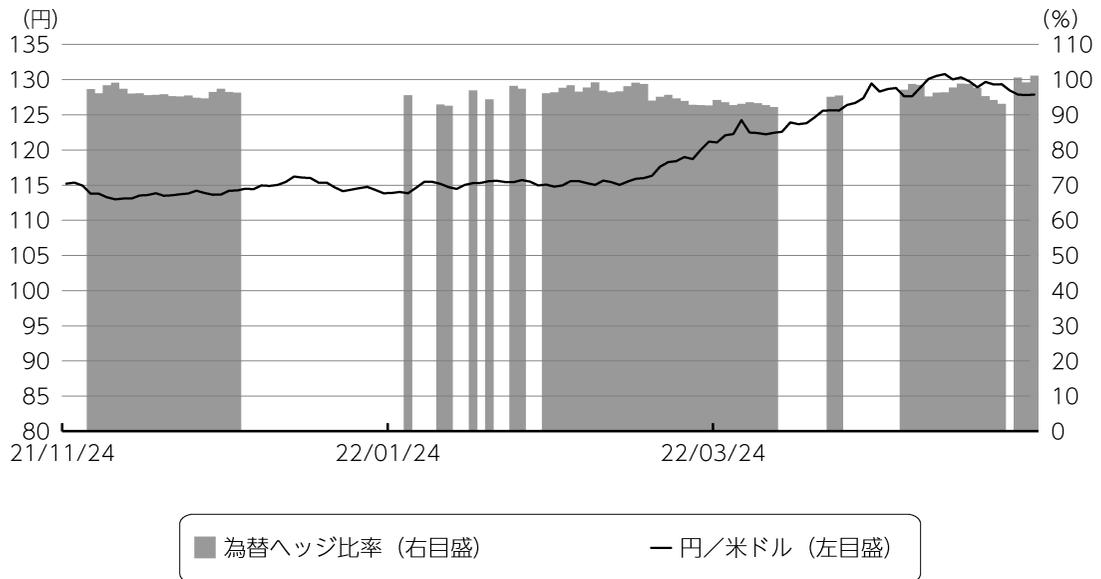
▶ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド <為替アクティブヘッジ>

主要投資対象である米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、株式については、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動

する投資成果をめざして運用を行うとともに、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率の調整を行いました。

(ご参考)

■ 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移



(注) 為替ヘッジ比率は、実質的にファンドが保有する米ドル建て資産（按分後）に対する米ドル売建比率を簡便的に算出したものです。

▶ 米国配当成長株マザーファンド

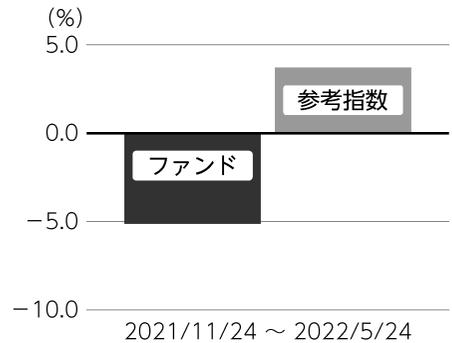
S & P 5 0 0 配当貴族指数に採用されている株式（不動産投資信託証券（R E I T）を含む）を主要投資対象とし、ベン

チマーク（S & P 5 0 0 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はS & P 5 0 0 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期 2021年11月25日～2022年5月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,164

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド ＜為替アクティブヘッジ＞

米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、株式については、S & P 500 配当貴族指数構成銘柄への投資を行い、同指数の値動きに連動する投資成果をめざす方針です。また、実質組入外貨建資産については、為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動など

を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率の調整を行い、為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざす方針です。

▶ 米国配当成長株マザーファンド

S & P 500 配当貴族指数構成銘柄について指数構成比率に応じて投資を行い、同指数の値動きに連動する投資成果をめざす方針です。

2021年11月25日～2022年5月24日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	120	0.900	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	122	0.918	

期中の平均基準価額は、13,384円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

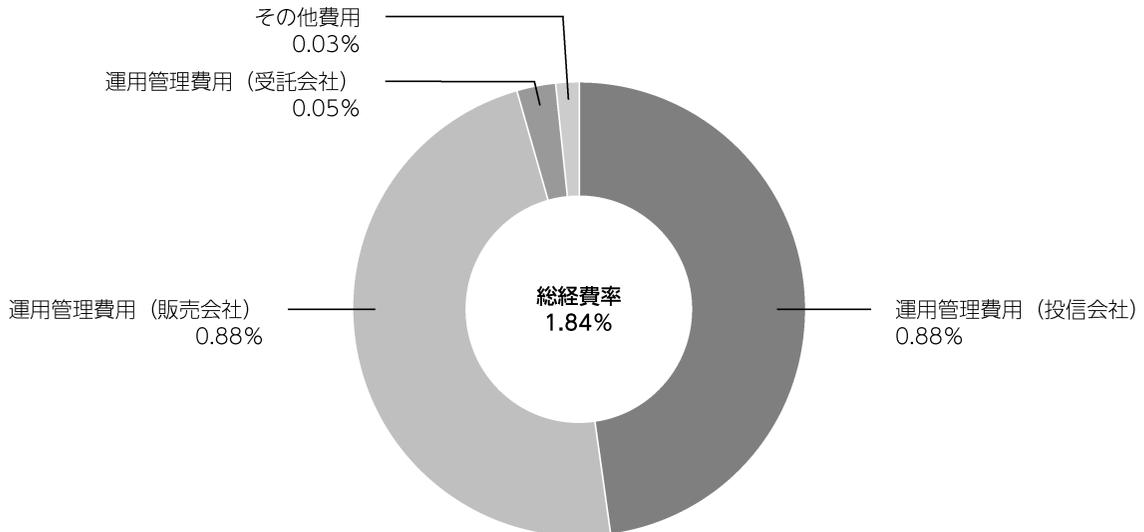
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月25日～2022年5月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国配当成長株マザーファンド	千口 211,197	千円 622,570	千口 267,011	千円 792,270

○株式売買比率

(2021年11月25日～2022年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,725,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,655,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月25日～2022年5月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>>

該当事項はございません。

<米国配当成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,036	百万円 3,036	% 100.0	百万円 1,482	百万円 1,482	% 100.0

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年5月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国配当成長株マザーファンド	千口 1,235,805	千口 1,179,990	千円 3,571,831

○投資信託財産の構成

(2022年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国配当成長株マザーファンド	千円 3,571,831	% 96.1
コール・ローン等、その他	143,193	3.9
投資信託財産総額	3,715,024	100.0

(注) 米国配当成長株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(24,290,096千円)の投資信託財産総額(24,492,708千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=127.87円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,355,370,398
コール・ローン等	142,605,793
米国配当成長株マザーファンド(評価額)	3,571,831,988
未収入金	17,640,932,617
(B) 負債	17,704,821,855
未払金	17,671,872,738
未払解約金	1,023
未払信託報酬	32,886,294
未払利息	70
その他未払費用	61,730
(C) 純資産総額(A-B)	3,650,548,543
元本	2,811,717,376
次期繰越損益金	838,831,167
(D) 受益権総口数	2,811,717,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,983円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,685,478,938円
 期中追加設定元本額 433,103,017円
 期中一部解約元本額 306,864,579円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2983円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月25日～ 2022年5月24日
費用控除後の配当等収益額	4,877,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	554,042,162円
分配準備積立金額	330,744,249円
当ファンドの分配対象収益額	889,663,762円
1万口当たり収益分配対象額	3,164円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「米国配当成長株マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額、および当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、当ファンドの信託財産の純資産総額に対し年10,000分の20以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年11月25日～2022年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,841
受取利息	89
支払利息	△ 6,930
(B) 有価証券売買損益	△148,975,342
売買益	330,989,113
売買損	△479,964,455
(C) 信託報酬等	△ 32,948,024
(D) 当期損益金(A+B+C)	△181,930,207
(E) 前期繰越損益金	330,744,249
(F) 追加信託差損益金	690,017,125
(配当等相当額)	(553,324,675)
(売買損益相当額)	(136,692,450)
(G) 計(D+E+F)	838,831,167
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	838,831,167
追加信託差損益金	690,017,125
(配当等相当額)	(554,042,162)
(売買損益相当額)	(135,974,963)
分配準備積立金	335,621,600
繰越損益金	△186,807,558

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

米国配当成長株マザーファンド

《第17期》決算日2022年5月24日

[計算期間：2021年11月25日～2022年5月24日]

「米国配当成長株マザーファンド」は、5月24日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	米国の株式を主要投資対象とし、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 500 配当貴族指数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%	(配当込み、円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
13期(2020年5月25日)	17,470	△13.4	17,025.12	△13.8	94.9	—	4.5	16,648
14期(2020年11月24日)	21,323	22.1	20,714.58	21.7	102.7	—	5.5	17,276
15期(2021年5月24日)	26,015	22.0	25,236.26	21.8	94.8	—	4.4	18,603
16期(2021年11月24日)	29,125	12.0	28,204.61	11.8	94.6	—	4.7	21,192
17期(2022年5月24日)	30,270	3.9	29,252.74	3.7	92.0	—	4.2	24,387

(注) S & P 500 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 500 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）は、S & P 500 配当貴族指数（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0	配当貴族指数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(配当込、円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2021年11月24日	29,125	—	28,204.61	—	94.6	—	4.7
11月末	28,312	△ 2.8	27,416.09	△ 2.8	94.7	—	4.6
12月末	29,798	2.3	28,855.38	2.3	95.0	—	4.7
2022年1月末	28,480	△ 2.2	27,558.93	△ 2.3	94.8	—	4.7
2月末	28,217	△ 3.1	27,289.98	△ 3.2	94.9	—	4.6
3月末	31,181	7.1	30,155.39	6.9	94.8	—	4.6
4月末	32,100	10.2	31,040.38	10.1	94.9	—	4.7
(期 末)							
2022年5月24日	30,270	3.9	29,252.74	3.7	92.0	—	4.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

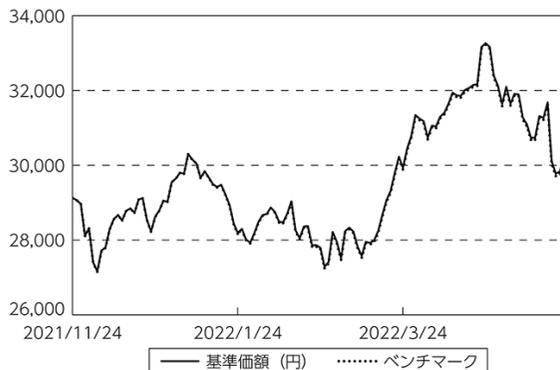
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.7%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・インフレ長期化や各国金融政策正常化への懸念に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻に対する警戒感の高まりなどを背景に米国株式市場が下落したことや、個別銘柄(T ROWE PRICE GROUP INC、VF CORP)が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は下落しました。
- ・新型コロナウイルスオミクロン株への懸念が後退したことなどを背景に上昇する局面もあったものの、インフレ長期化や各国金融政策正常化への懸念に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻に対する警戒感の高まりなどを背景に下落しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首と比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・S & P 500 配当貴族指数に採用されている株式（不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマーク（S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして、運用を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

◎組入比率要因

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額S & P 500 配当貴族指数構成銘柄へ投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

- ・ファンドとベンチマークの値動きや、推定トラッキングエラーなどについてモニターし、独自開発システムを活用してベンチマークとの連動性を高めるよう努めました。

◎その他の要因

- ・売買コスト、保管料等がファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・S & P 500 配当貴族指数構成銘柄について指数構成比率に応じて投資を行い、同指数の値動きに連動する投資成果をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月25日～2022年5月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.002) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.015 (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	4	0.017	
期中の平均基準価額は、29,577円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月25日～2022年5月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,677 (22)	千アメリカドル 51,485 (△ 24)	百株 6,266	千アメリカドル 36,795

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	414	0.699	217
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	477	1	167
	REALTY INCOME CORP	9	646	7	480
	ORION OFFICE REIT INC	—	—	3	73
小計		14	1,537	13	938

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年11月25日～2022年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,725,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,655,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月25日～2022年5月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,036	百万円 3,036	% 100.0	百万円 1,482	百万円 1,482	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年5月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	214	254	2,932	374,988	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	125	136	2,909	372,005	ソフトウェア・サービス
AFLAC INC	482	481	2,720	347,856	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	93	125	2,992	382,676	素材
BECTON DICKINSON AND CO	110	119	3,079	393,825	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	144	148	3,073	393,018	保険
CATERPILLAR INC	135	141	2,880	368,388	資本財
COCA-COLA CO/THE	500	467	2,935	375,410	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	241	189	3,257	416,562	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	550	495	2,822	360,881	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	360	375	2,876	367,862	家庭用品・パーソナル用品
TARGET CORP	106	126	1,943	248,508	小売
DOVER CORP	161	213	2,792	357,137	資本財
EXXON MOBIL CORP	431	358	3,366	430,500	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	282	325	2,766	353,789	資本財
ECOLAB INC	123	174	2,809	359,208	素材
NEXTERA ENERGY INC	322	412	2,990	382,387	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	887	1,156	3,007	384,602	各種金融
GENERAL DYNAMICS CORP	130	127	2,772	354,514	資本財
WW GRAINGER INC	62	61	2,856	365,296	資本財
GENUINE PARTS CO	204	228	2,964	379,051	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	222	220	2,895	370,190	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	121	150	3,042	389,033	資本財
JOHNSON & JOHNSON	166	168	3,017	385,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	204	220	2,857	365,372	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC	119	154	2,884	368,811	小売
LEGGETT & PLATT INC	575	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	114	121	2,901	371,070	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	60	80	2,818	360,450	各種金融
MEDTRONIC PLC	221	282	2,949	377,127	ヘルスケア機器・サービス
3M CO	150	204	2,953	377,674	資本財
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	337	299	2,740	350,444	食品・飲料・タバコ
NUCOR CORP	266	189	2,393	306,066	素材
PEPSICO INC	170	177	2,935	375,395	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	193	189	2,743	350,789	家庭用品・パーソナル用品
PPG INDUSTRIES INC	168	229	2,823	361,044	素材
PENTAIR PLC	359	579	2,844	363,757	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	55	67	2,856	365,235	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	88	124	3,231	413,184	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	145	215	2,540	324,870	資本財
AT&T INC	1,069	—	—	—	電気通信サービス
SYSCO CORP	346	343	2,700	345,324	食品・生活必需品小売り
VF CORP	385	559	2,599	332,360	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	555	670	2,826	361,440	食品・生活必需品小売り
WALMART INC	183	194	2,386	305,118	食品・生活必需品小売り
CLOROX COMPANY	168	202	2,830	361,967	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CONSOLIDATED EDISON INC	358	316	3,093	395,519	公益事業	
CINTAS CORP	63	74	2,775	354,871	商業・専門サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	131	227	2,759	352,911	各種金融	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	411	331	2,866	366,529	食品・飲料・タバコ	
EXPEDITORS INTL WASH INC	221	307	3,242	414,676	運輸	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	223	223	2,801	358,272	保険	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	392	456	2,888	369,385	食品・飲料・タバコ	
BROWN & BROWN INC	—	450	2,519	322,167	保険	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	1,455	—	—	—	銀行	
HORMEL FOODS CORP	648	569	2,762	353,240	食品・飲料・タバコ	
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	297	2,660	340,142	家庭用品・パーソナル用品	
ATMOS ENERGY CORP	290	257	2,926	374,217	公益事業	
ALBEMARLE CORP	117	152	3,696	472,712	素材	
ABBVIE INC	249	196	2,915	372,741	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	64	87	2,655	339,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMITH (A.O.) CORP	408	471	2,751	351,849	資本財	
LINDE PLC	86	98	3,155	403,493	素材	
AMCOR PLC	2,245	2,636	3,440	439,962	素材	
合計	株数・金額	19,490	18,923	175,438	22,433,373	
	銘柄数<比率>	62	61	—	<92.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末				比率
		口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	8	8	2,494	318,972	1.3	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	22	25	2,747	351,344	1.4	
REALTY INCOME CORP	39	41	2,782	355,807	1.5	
ORION OFFICE REIT INC	3	—	—	—	—	
合計	口数・金額	73	75	8,024	1,026,124	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<4.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,433,373	91.6
投資証券	1,026,124	4.2
コール・ローン等、その他	1,033,211	4.2
投資信託財産総額	24,492,708	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (24,290,096千円) の投資信託財産総額 (24,492,708千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=127.87円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,239,442,530
コール・ローン等	209,210,650
株式(評価額)	22,433,373,644
投資証券(評価額)	1,026,124,731
未収入金	1,521,937,137
未収配当金	48,796,368
(B) 負債	851,779,032
未払金	851,778,985
未払利息	47
(C) 純資産総額(A-B)	24,387,663,498
元本	8,056,684,621
次期繰越損益金	16,330,978,877
(D) 受益権総口数	8,056,684,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,270円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,276,610,122円
 期中追加設定元本額 1,176,445,840円
 期中一部解約元本額 396,371,341円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0270円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>	6,814,016,445円
三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>	1,179,990,746円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	62,677,430円
合計	8,056,684,621円

○損益の状況 (2021年11月25日~2022年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	260,675,672
受取配当金	259,750,357
受取利息	107
その他収益金	932,060
支払利息	△ 6,852
(B) 有価証券売買損益	640,830,561
売買益	3,714,953,354
売買損	△ 3,074,122,793
(C) 保管費用等	△ 3,320,530
(D) 当期損益金(A+B+C)	898,185,703
(E) 前期繰越損益金	13,916,317,673
(F) 追加信託差損益金	2,297,324,160
(G) 解約差損益金	△ 780,848,659
(H) 計(D+E+F+G)	16,330,978,877
次期繰越損益金(H)	16,330,978,877

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。